

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,903,741	流動負債	4,035,624
現金及び預金	1,733,365	支払手形	1,227,072
受取手形	1,345,868	買掛金	338,284
売掛金	1,636,700	短期借入金	1,700,000
商品及び製品	702,539	リース債務	25,706
仕掛品	16,409	未払金	288,716
原材料及び貯蔵品	337,648	未払費用	28,460
繰延税金資産	43,741	未払法人税等	170,026
その他の流動資産	89,316	未払消費税等	21,934
貸倒引当金	△1,847	預り金	82,503
固定資産	2,658,968	賞与引当金	32,456
有形固定資産	2,069,365	その他の流動負債	120,465
建物	476,190	固定負債	534,327
構築物	17,209	預り保証金	44,350
機械装置	152,936	退職給付引当金	401,462
車両運搬具	6,297	長期未払金	59,580
工具器具備品	27,743	リース債務	23,777
土地	1,331,414	資産除去債務	5,157
建設仮勘定	29,483	【負債合計】	4,569,952
リース資産	28,090	【純資産の部】	
無形固定資産	29,363	株主資本	3,976,182
電話加入権	1,685	資本金	1,683,378
施設利用権	5,801	資本剰余金	1,585,925
その他	21,877	資本準備金	639,458
投資その他の資産	560,239	その他資本剰余金	946,467
投資有価証券	112,753	利益剰余金	913,643
長期貸付金	681,054	利益準備金	59,010
関係会社株式	131,750	その他利益剰余金	854,633
関係会社出資金	53,850	繰越利益剰余金	854,633
その他出資金	1,139	自己株式	△206,765
繰延税金資産	51,231	評価・換算差額等	16,574
その他投資等	64,261	その他有価証券評価差額金	16,574
投資損失引当金	△18,523	【純資産合計】	3,992,757
貸倒引当金	△517,278	【負債及び純資産合計】	8,562,709
【資産合計】	8,562,709		

損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,412,638
売 上 原 価		5,324,815
売 上 総 利 益		2,087,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,701,734
営 業 利 益		386,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,084	
受 取 配 当 金	3,699	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	14,592	
経 営 指 導 料	10,618	
雑 収 入	14,609	46,604
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,470	
保 険 解 約 損	3,508	13,978
経 常 利 益		418,714
特 別 利 益		
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	21,498	21,498
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,318	
固 定 資 産 売 却 損	161	
減 損 損 失	2,398	4,878
税 引 前 当 期 純 利 益		435,334
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	195,643	
法 人 税 等 調 整 額	△25,685	169,958
当 期 純 利 益		265,376

株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
繰越利益剰余金							
平成24年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	644,862	703,872
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△55,604	△55,604
当期純利益						265,376	265,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	209,771	209,771
平成24年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	854,633	913,643

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年1月1日残高	△206,765	3,766,411	17,730	17,730	3,784,141
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△55,604			△55,604
当期純利益		265,376			265,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,155	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計	-	209,771	△1,155	△1,155	208,615
平成24年12月31日残高	△206,765	3,976,182	16,574	16,574	3,992,757

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械及び装置 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回収見込み等を勘案し損失見込額を計上しております。

- ③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	110,257千円
支払手形	235,412千円
（うち設備支払手形）	（3,940千円）

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,678,105千円

(3) 保証債務

従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対して1,846千円の保証を行っております。また、(株)トーキンの銀行借入に対して100,000千円の保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	213,300千円
短期金銭債務	6,777千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	福岡県糟屋郡篠栗町他	電話加入権	2,398

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識及び測定を決定しております。

電話加入権のうち遊休状態であり、将来の用途が定まっていない休止した回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロとして評価しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	454,086千円
仕入高	99,946千円
営業取引以外の取引高	22,060千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	704,287株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	12,941千円
賞与引当金	12,268千円
未払金	18,531千円
棚卸資産評価損	12,011千円
貸倒引当金	54千円
繰延税金資産 (小計)	55,807千円
評価性引当額	△12,066千円
繰延税金資産 (合計)	43,741千円

(固定の部)

繰延税金資産

長期未払金	21,091千円
退職給付引当金	143,801千円
有価証券評価損	20,696千円
貸倒引当金	183,307千円
投資損失引当金	7,001千円
減損損失	46,798千円
資産除去債務	1,825千円
その他	2,540千円
繰延税金資産 (小計)	427,063千円
評価性引当額	△371,395千円
繰延税金資産 (合計)	55,667千円

繰延税金負債

資産除去債務	△960千円
その他有価証券評価差額金	△3,476千円
繰延税金負債 (合計)	△4,436千円
繰延税金資産 (固定の純額)	51,231千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及ち職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子(代表取締役久野幸男の義姉)	—	—	㈱ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接4.8	—	—	貸付金利息	119	長期貸付金	11,881
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理	(被所有)直接—	—	—	—	—	長期貸付金	400,251

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ㈱ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金400,251千円を計上しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及ち職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱トーキン	愛知県市	16,000	空調・防災関連機材の販売	100.0	4人	当社製品の販売	空調設備機材の販売	392,268	売掛金	186,546
								経営指導料	10,618	—	—
								債務保証	100,000	—	—
	丸光産業㈱	東京都江戸川区	20,000	空調設備機材の販売	— [82.3]	4人	当社製品の販売	空調設備機材の販売	61,818	売掛金	21,723

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

①空調設備機材の販売については、市場価格等を参考に、一般取引条件と同様に決定しております。

②経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

③債務保証は金融機関からの借入金及び取引先の仕入債務に対してのものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 議決権等の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

8. 1株当たり情報に関する事項

(1) 1株当たり純資産額	753円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。